

半期報告書

(第25期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

半期報告書

(第25期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル - ナ

英 訳 名 B E L L U N A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号 電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 管理本部長 島野武夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	31
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (百万円)	-	-	33,652	-	61,382
経常利益 (百万円)	-	-	2,853	-	6,083
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	1,648	-	3,617
純資産額 (百万円)	-	-	26,053	-	25,592
総資産額 (百万円)	-	-	59,618	-	59,164
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,456.48	-	1,697.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	91.52	-	246.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	91.43	-	245.71
自己資本比率 (%)	-	-	43.7	-	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	234	-	5,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	1,433	-	4,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	1,342	-	2,262
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	-	7,162	6,767	10,120
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	473 [910]	- [-]	453 [731]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第25期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 当社は、第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に分割しております。なお、第25期中間の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	(百万円)	26,388	26,435	31,933	55,675	59,445
経常利益	(百万円)	1,611	2,231	2,717	3,428	5,732
中間(当期)純利益	(百万円)	937	1,284	1,578	1,732	3,341
資本金	(百万円)	5,704	5,949	6,769	5,704	6,759
発行済株式総数	(千株)	14,314	14,565	17,887	14,281	15,074
純資産額	(百万円)	19,101	21,577	25,655	20,045	25,254
総資産額	(百万円)	50,327	49,207	57,578	49,883	57,581
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,434.27	1,403.55	1,675.29
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	87.63	121.00	228.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	87.54	118.60	226.96
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	17.00	25.00
自己資本比率	(%)	38.0	43.8	44.6	40.2	43.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	454 [517]	476 [335]	466 [868]	440 [670]	450 [701]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月18日付をもって株式1株を1.2株に分割しております。なお、第25期中間の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信販売事業	276 [793]
金融サービス事業	90 [35]
その他の事業	45 [77]
全社（共通）	62 [5]
合計	473 [910]

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当半期中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	466 [868] 人
------	---------------

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当半期中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間は、厳しい環境が続くなかマス媒体の積極活用による新規顧客の獲得と、優良顧客へのサービス充実を図るとともに顧客満足を得るための商品開発等を行った結果、当グループ（当社及び転結子会社）の連結売上高は33,652百万円となりました。

一方、利益面におきましては、効率的な業務遂行による経費削減を進めたこともあって営業利益2,921百万円、経常利益2,853百万円、中間純利益1,648百万円と予想を上回ることができました。

なお、前中間会計期間におきましては営業費用707百万円を繰延処理し、流動資産の「その他」に計上したため、当該繰延処理相当分が前中間会計期間の利益として計上されておりましたが、当中間会計期間より中間財務諸表作成基準が予測主義から実績主義へ変更されたことに伴い、当該繰延処理を廃止しております。

また、事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

〔通信販売事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り品・趣味用品」等全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が好調に推移した結果26,864百万円となりました。

また、頒布事業の売上高は、4,001百万円と着実に売上を伸ばしましたが、これは、「生花」の売行きが好調であったことによります。

〔金融サービス事業〕

新規顧客の獲得等により、貸付残高は13,642百万円と順調に推移し、利息収入も1,917百万円と良好な成果を収めることができました。

〔その他の事業〕

封入・同送手数料事業は、売上高284百万円と苦戦を強いられましたが、化粧品事業は、新商品の開発・積極的な販売促進策等により売上高529百万円を計上することができました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金の増加に加え、有形固定資産の取得による支出、利益消却による自己株式取得による支出等により、前連結会計年度に比べ3,007百万円減少し、7,162百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は234百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益2,826百万円から法人税等の支払額1,637百万円等を差引いた内部留保金の増加に対し、営業貸付金が1,576百万円増加したこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は1,433百万円となりました。

これは、主に新物流センターの新築工事代金に伴う有形固定資産の取得による支出1,184百万円を反映したものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は1,342百万円となりました。

これは、主に利益処分による配当金の支払額376百万円と、利益消却による自己株式の取得による支出820百万円を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
通信販売事業	15,023
その他の事業	237
合計	15,261

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
通信販売事業	30,865
金融サービス事業	1,917
その他の事業	869
合計	33,652

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった提出会社の新物流センター（栃木県上都賀郡）が平成12年8月に完成いたしました。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株ベルーナ アネックス ビル2号館	埼玉県上尾 市	その他事 業	統括業務施 設	270	66	自己資金	平成12年 11月	平成13年 4月	延床面積 1,000㎡
株ベルーナ 柏座寮	埼玉県上尾 市	全社共通	厚生施設	600	23	自己資金 社債発行	平成13年 1月	平成13年 9月	ワンルー ム約70室

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	34,722,900 株	(注) 1. 2.
計	34,722,900	-

(注) 1. 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 当中間会計期間末より半期報告書提出日までの間に利益による自己株式の消却により22,200株消却を実施し会社が発行する株式の総数は34,700,700株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	17,887,761 株	17,865,561	東京証券取引所 (市場第1部)	(注) 1. 2. 3.
	計	-	17,887,761	17,865,561	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

3. 当中間会計期間末より半期報告書提出日までの間に利益による自己株式の消却を22,200株実施しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 ~ 平成12年 9月30日	株 13,927	株 15,088,872	百万円 9	百万円 6,769	百万円 9	百万円 7,166	転換社債の株式転換による増加
平成12年 5月19日	3,014,989	18,103,861		6,769		7,166	株式分割 1:1.2による増加 (無償株主割当)
平成12年 7月5日 ~ 平成12年 9月30日	216,100	17,887,761		6,769		7,166	株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく利益による株式の消却。

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次の通りであります。

区 分 (発行年月日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成7年12月28日)	10 百万円	1,435円80銭	718 円	10 百万円	1,435円80銭	718 円

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	3,520千株	19.68%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,426	13.56
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市中妻3丁目7番1号	1,353	7.57
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	652	3.65
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	618	3.45
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	499	2.79
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	453	2.53
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	353	1.98
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	336	1.88
ゴールドマン サックス アンド カンパニーレギュラーアカウント 〔常任代理人ゴールドマン サックス証券会社東京支店〕	85 Broad Street New York, NY, USA 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森 ビル	270	1.51
計	-	10,483	58.60

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は三菱信託銀行株式会社531千株、住友信託銀行株式会社453千株、中央三井信託銀行株式会社353千株であります。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	17,882,000 株	5,761 株	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,600株及び14株含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	2,275円	2,600円	3,300円	4,150円	5,000円	4,550円
	最 低	1,650円	2,000円	2,500円	3,150円	3,900円	3,670円

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
専務取締役 〔 総務本部長 〕	専務取締役 〔 管理本部長兼 総務本部長 〕	大 橋 幸 夫	平成12年12月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
- (4) 当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円未満の金額を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間から百万円未満の金額を切り捨てて記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、第24期の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については中央監査法人により中間監査を受け、第25期の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

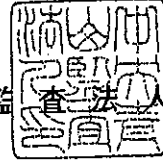
中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 須通



代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	8,006		7,645	
2. 受取手形及び売掛金		9,259		8,871	
3. 営業貸付金		13,642		12,065	
4. 有価証券		2,413		6,415	
5. たな卸資産		4,789		4,872	
6. 繰延税金資産		595		326	
7. その他		393		372	
貸倒引当金		559		786	
流動資産合計		38,540	64.6	39,783	67.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	7,975		7,090	
(2) 機械装置及び運搬具		226		225	
(3) 器具及び備品		157		146	
(4) 土地	2	9,594		9,523	
(5) 建設仮勘定		288		355	
有形固定資産合計		18,242	30.6	17,341	29.3
2. 無形固定資産		104		94	
無形固定資産合計		104	0.2	94	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,989		1,171	
(2) 繰延税金資産		81		42	
(3) その他		751		737	
貸倒引当金		92		19	
投資その他の資産合計		2,730	4.6	1,930	3.3
固定資産合計		21,077	35.4	19,365	32.8
為替換算調整勘定				15	0.0
資産合計		59,618	100.0	59,164	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,080		15,365	
2. 短期借入金	2	4,491		4,427	
3. 未払費用		2,770		2,168	
4. 未払法人税等		1,511		1,661	
5. 賞与引当金		239		202	
6. その他		1,953		2,033	
流動負債合計		26,046	43.7	25,857	43.7
固定負債					
1. 転換社債		10		30	
2. 長期借入金	2	7,187		7,399	
3. 退職給与引当金				0	
4. 役員退職慰労引当金		191		184	
5. その他		128		98	
固定負債合計		7,518	12.6	7,714	13.0
負債合計		33,564	56.3	33,571	56.7
(資本の部)					
資本金					
資本金		6,769	11.4	6,759	11.4
資本準備金					
資本準備金		7,166	12.0	7,156	12.1
連結剰余金					
連結剰余金		12,128	20.3	11,677	19.8
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定		11	0.0		
		26,053		25,592	
自己株式					
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計					
資本合計		26,053	43.7	25,592	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計		59,618	100.0	59,164	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		33,652	100.0	61,382	100.0
売上原価		15,035	44.7	27,700	45.1
売上総利益		18,616	55.3	33,681	54.9
割賦売上利益調整					
1. 割賦未実現利益戻入額		1,636		1,940	
2. 割賦未実現利益繰延額		1,589	47	1,636	303
差引売上総利益		18,663	55.5	33,985	55.4
販売費及び一般管理費	1	15,742	46.8	27,765	45.3
営業利益		2,921	8.7	6,220	10.1
営業外収益					
1. 受取利息		35		47	
2. 受取配当金		11		31	
3. 受取賃貸料		38		77	
4. 受取保証金		22		34	
5. その他		36	143	108	299
営業外費用					
1. 支払利息		98		199	
2. 新株発行費				109	
3. 貸倒引当金繰入額		70			
4. その他		42	211	128	436
経常利益		2,853	8.5	6,083	9.9
特別利益					
1. 償却債権取立益		19		36	
2. 投資有価証券売却益		8	27	24	61
特別損失					
1. 固定資産除却損		0		1	
2. 固定資産売却損				0	
3. 投資有価証券評価損		26			
4. 会員権評価損		25			
5. その他		1	54	1	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		2,826	8.4	6,143	10.0
法人税、住民税及び事業税		1,486		2,604	
法人税等調整額		308	1,177	79	2,525
中間(当期)純利益		1,648	4.9	3,617	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			11,677		8,302
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社増加による剰余金減少高		0			
2. 配当金		376		242	
3. 利益による自己株式消却額		820	1,197		242
中間(当期)純利益			1,648		3,617
連結剰余金中間期末(期末)残高			12,128		11,677

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,826	6,143
減価償却費		291	556
新株発行費			109
貸倒引当金の増減額		153	74
その他引当金増減額		42	20
受取利息及び受取配当金		25	39
支払利息		98	199
有価証券評価・売却損益		3	3
投資有価証券評価・売却損益		18	17
自己株式評価・売却損益		1	3
有形無形固定資産売却・除却損益		0	1
売上債権の増減額		390	575
営業貸付金の増減額		1,576	1,622
たな卸資産の増減額		83	419
その他流動資産の増減額		31	146
仕入債務の増減額		374	1,963
その他流動負債の増減額		617	726
その他固定負債の増減額		30	143
その他		14	45
小計		1,472	7,707
利息及び配当金の受取額		15	42
利息の支払額		85	196
法人税等の支払額		1,637	2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		234	5,434

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85	154
定期預金の払戻による収入	114	244
有価証券の取得による支出	311	653
有価証券の売却による収入	200	92
有形固定資産の取得による支出	1,184	3,152
無形固定資産の取得による支出	15	3
投資有価証券の取得による支出	203	752
投資有価証券の売却による収入	96	223
貸付による支出	122	
その他の投資による支出	7	276
その他の投資の回収による収入	85	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433	4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	98	493
長期借入れによる収入	739	3,012
長期借入金の返済による支出	788	1,514
株式の発行による収入		1,495
自己株式の売却による収入	47	272
自己株式の取得による支出	44	266
配当金の支払額	376	242
利益消却による自己株式取得支出	820	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	30
現金及び現金同等物の増加額	3,007	3,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,120	6,767
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	49	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,162	10,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ なお、(株)オージオについては、実質的に重要な影響を与えていると認められることになったことから、当中間連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グルメ直送便 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オージオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オージオ他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当連結会計期間に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1相当額（1百万円）を特別損失に計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 平成7年6月1日より適格退職年金制度に全面的に移行し、移行時の退職給与引当金の残高を過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (1) 平成7年6月1日より、従来の退職金制度に替えて、適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。 (2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 136百万円 (3) 過去勤務費用の掛金期間 5年 (4) 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間の5年で取崩しております。 (5) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額の取崩額は、販売費及び一般管理費で相殺表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕												
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金と企業年金制度の過去勤務債務等に係る前払費用は、相殺の上流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34百万円、税金等調整前中間純利益は86百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は558百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中間連結貸借対照表計上額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,521</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により中間連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	中間連結貸借対照表計上額	1,521	百万円	時価	1,442		評価差額金相当額	45		繰延税金資産相当額	32		
中間連結貸借対照表計上額	1,521	百万円											
時価	1,442												
評価差額金相当額	45												
繰延税金資産相当額	32												

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,411百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,124百万円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金及び預金	100百万円	現金及び預金	300百万円
建物及び構築物	6,688	建物及び構築物	6,694
土地	9,371	土地	9,373
計	16,159	計	16,367
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	3,347	短期借入金	3,416
長期借入金	7,174	長期借入金	7,279
計	10,518	計	10,695
上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。		上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	2,164百万円	荷造運賃	3,826百万円
広告宣伝費	4,631	広告宣伝費	6,583
販売促進費	1,827	販売促進費	2,865
貸倒引当金繰入額	91	貸倒引当金繰入額	791
給料手当	1,760	給料手当	3,285
賞与引当金繰入額	239	賞与引当金繰入額	202
役員退職慰労引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	13
通信費	2,506	通信費	5,163

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,006百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,045	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,201	現金及び現金同等物	7,162	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,645百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,645百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,070	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	5,546	現金及び現金同等物	10,120
現金及び預金勘定	8,006百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,045																
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,201																
現金及び現金同等物	7,162																
現金及び預金勘定	7,645百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,070																
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	5,546																
現金及び現金同等物	10,120																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	217	172	44	機械装置及び運搬具	271	213	58
器具及び備品	2,428	1,355	1,072	器具及び備品	2,463	1,196	1,266
その他	1,016	442	573	その他	755	380	374
合計	3,662	1,970	1,691	合計	3,490	1,791	1,699
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			704百万円	1年内			665百万円
1年超			1,032百万円	1年超			1,080百万円
合計			1,736百万円	合計			1,746百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			424百万円	支払リース料			819百万円
減価償却費相当額			371百万円	減価償却費相当額			724百万円
支払利息相当額			25百万円	支払利息相当額			55百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間は、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成12年3月13日改正附則3の規定により記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド 及び中期国債ファンド	2,405	
非上場債券	120	
非上場株式	354	

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	9	27	17
債券	-	-	-
その他	361	349	12
小計	370	376	5
固定資産に属するもの			
株式	227	358	131
債券	28	29	1
その他	190	181	9
小計	446	569	123
合計	817	946	129

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド	5,546百万円
米ドル建マネーマーケットファンド	196百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	302百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	201百万円
非上場債券	120百万円
非上場外国債券	88百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	315百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	通 信 販 売 事 業	金 融 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,865	1,917	869	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	96	105	105	-
計	30,875	1,917	965	33,758	105	33,652
営業費用	28,992	958	899	30,850	119	30,730
営業利益(又は営業損失)	1,882	959	65	2,907	13	2,921

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	通 信 販 売 事 業	金 融 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,779	3,156	1,446	61,382	-	61,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	56,779	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	52,234	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益(又は営業損失)	4,545	1,451	223	6,220	-	6,220

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通 信 販 売 事 業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 金 融 サ ー ビ ス 事 業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(3) そ の 他 の 事 業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,456円48銭	1株当たり純資産額	1,697円74銭
1株当たり中間純利益	91円52銭	1株当たり当期純利益	246円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	91円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	245円71銭

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
<p>第1回無担保普通社債の発行</p> <p>提出会社は、平成12年11月29日開催の取締役会決議に基づき「第1回無担保普通社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 5,000百万円</p> <p>(2) 利率 年2.06%</p> <p>(3) 発行価格 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還の方法及び償還期限 満期一括償還 平成17年12月20日</p> <p>(5) 募集期間 平成12年12月7日</p> <p>(6) 払込期日 平成12年12月20日</p> <p>(7) 担保 本社債には、物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>			

(2) その他

該当事項はありません。

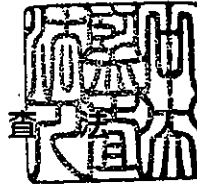
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月20日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 須 通



代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ペルーナの第24期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

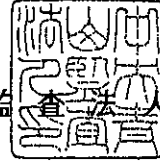
中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

中瀬 浩通



代表社員 公認会計士
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルーナの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,505		7,494		7,239	
2. 受取手形		0				2	
3. 売掛金		7,689		8,989		8,759	
4. 営業貸付金	2	11,174		13,606		12,046	
5. 有価証券	3	3,652		2,308		6,416	
6. たな卸資産		4,849		4,413		4,777	
7. その他		1,310		980		681	
貸倒引当金		693		542		780	
流動資産合計		32,489	66.0	37,250	64.7	39,142	68.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,322		6,778		6,108	
(2) 土地	2	7,464		8,699		8,628	
(3) その他		646		883		859	
有形固定資産合計		14,432	29.3	16,361	28.5	15,596	27.1
2. 無形固定資産		96		102		92	
無形固定資産合計		96	0.2	102	0.1	92	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2 3	2,209		3,955		2,770	
貸倒引当金		20		92		19	
投資その他の資産合計		2,188	4.5	3,863	6.7	2,750	4.7
固定資産合計		16,717	34.0	20,327	35.3	18,439	32.0
資産合計		49,207	100.0	57,578	100.0	57,581	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	9,339		11,897		12,510	
2. 買掛金	2,401		2,800		2,700	
3. 短期借入金	4,890	2	4,399		4,342	
4. 未払費用	1,988		2,509		2,085	
5. 未払法人税等	964		1,419		1,565	
6. 賞与引当金	218		239		202	
7. 割賦売上未実現利益	1,628		1,589		1,636	
8. その他	252		344		378	
流動負債合計	21,682	44.1	25,199	43.7	25,421	44.2
固定負債						
1. 転換社債	46		10		30	
2. 長期借入金	5,663	2	6,465		6,632	
3. 退職給与引当金	3				0	
4. 役員退職慰労引当金	178		191		184	
5. その他	55		55		56	
固定負債合計	5,947	12.1	6,723	11.7	6,904	11.9
負債合計	27,630	56.2	31,922	55.4	32,326	56.1
(資本の部)						
資本金	5,949	12.1	6,769	11.8	6,759	11.7
資本準備金	6,345	12.9	7,166	12.5	7,156	12.4
利益準備金	105	0.2	143	0.2	105	0.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,483		10,383		7,483	
2. 中間(当期)未処分利益	1,692		1,193		3,750	
その他の剰余金合計	9,175	18.6	11,576	20.1	11,233	19.6
資本合計	21,577	43.8	25,655	44.6	25,254	43.9
負債資本合計	49,207	100.0	57,578	100.0	57,581	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		26,435	100.0	31,933	100.0	59,445	100.0
売上原価		11,994	45.4	14,487	45.4	27,011	45.5
割賦未実現利益戻入額		1,940	7.3	1,636	5.1	1,940	3.3
割賦未実現利益繰延額		1,628	6.1	1,589	5.0	1,636	2.8
売上総利益		14,753	55.8	17,493	54.7	32,737	55.0
販売費及び一般管理費		12,546	47.5	14,742	46.1	26,893	45.2
営業利益		2,206	8.3	2,750	8.6	5,844	9.8
営業外収益	1	175	0.7	167	0.5	308	0.5
営業外費用	2	150	0.6	201	0.6	420	0.7
経常利益		2,231	8.4	2,717	8.5	5,732	9.6
特別利益	3	18	0.1	27	0.1	61	0.1
特別損失	4	46	0.2	54	0.1	47	0.0
税引前中間(当期)純利益		2,203	8.3	2,690	8.5	5,747	9.7
法人税、住民税及び事業税		989	3.7	1,422	4.5	2,498	4.2
法人税等調整額		69	0.3	310	0.9	92	0.1
中間(当期)純利益		1,284	4.9	1,578	4.9	3,341	5.6
前期繰越利益		408		435		408	
自己株式消却額				820			
中間(当期)未処分利益		1,692		1,193		3,750	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 営業費用の配分基準 販売費及び一般管理費に属する広告宣伝費、販売促進費及び通信費等については、上半期における実際発生額のうち、下半期の売上高に対応すると見込まれる部分につき次の算式により計算した額707百万円を繰延べて流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>中間決算繰延額 = 上半期広告宣伝費、販売促進費及び通信費等実際発生額</p> $\left(\begin{array}{l} \text{廣 告 宣 伝} \\ \text{費、販売促} \\ \text{進費及び通} \\ \text{信費等年間} \\ \text{見積額} \end{array} \times \frac{\text{上半期売上高}}{\text{事業年度売上見積額}} \right)$ <p>(2) 減価償却費 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づき配分して計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度分繰入見積額を期間に基づき配分してしております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した課税所得に基づく税額を計上しております。</p>		

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商 品 移動平均法による低 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有 価証券 移動平均法による低価 法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有 価証券 移動平均法による低価 法 取引所の相場のない有 価証券 移動平均法による原価 法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づ く定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く。) については、定額法を採 用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備 を除く)については定額 法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用ソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方 法と同一の基準による定 率法によっております。 ただし、平成10年度の法 人税法の改正に伴い平成 10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備 を除く。)については、 定額法を採用しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方 法と同一の基準による定 額法によっております。 なお、自社利用ソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4．引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額につき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当会計期間に一括費用処理することとし、当中間会計期間においてはその2分の1相当額（1百万円）を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 平成7年6月1日より適格退職年金制度に全面的に移行し、移行時の退職給与引当金の残高を過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>
<p>前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた有価証券は、金額的重要性が高まったため当中間期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の有価証券の金額は4,394百万円であります。</p> <p>未払事業税及び未払事業所税は、前中間期まで「未払事業税等」として表示しておりましたが前事業年度から、未払事業税（当中間期202百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期0百万円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>前事業年度に投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>（退職給付会計）</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益及び税金当調整前中間純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金と企業年金制度の過去勤務債務等に係る前払費用は、相殺の上流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕								
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34百万円、税引前中間純利益は86百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は558百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="624 1284 991 1472"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	中間貸借対照表計上額	1,521百万円	時価	1,442百万円	評価差額金相当額	45百万円	繰延税金資産相当額	32百万円	
中間貸借対照表計上額	1,521百万円									
時価	1,442百万円									
評価差額金相当額	45百万円									
繰延税金資産相当額	32百万円									

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>前中間会計期間まで、販売費及び一般管理費に属する広告宣伝費、販売促進費及び通信費等については、上半期における実際発生額のうち、下半期の売上高に対応すると見込まれる金額を繰延処理しておりましたが、当中間会計期間より発生時に全額費用として計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間においては、繰延処理した営業費用は707百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																														
1 有形固定資産 の減価償却累 計額	3,825百万円	4,342百万円	4,087百万円																														
2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円	(担保に供している資産) 百万円	(担保に供している資産) 百万円																														
	現金及び預金 353	現金及び預金 100	現金及び預金 300																														
	営業貸付金 33	建 物 5,823	建 物 6,015																														
	建 物 6,255	土 地 8,548	土 地 8,548																														
	土 地 7,384	計 14,471	計 14,864																														
	投資有価証券 67																																
	投資その他の 資 産 25																																
	計 14,089																																
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																														
	短期借入金 2,624	短期借入金 1,970	短期借入金 2,185																														
	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む 6,457	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む 7,734	長期借入金 〔1年内返済予定〕 額を含む 7,657																														
	計 9,081	計 9,704	計 9,843																														
	上記のほか、投資有価証券 4百万円を、後納郵便料金 の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券 4百万円を、後納郵便料金 の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券 4百万円を、後納郵便料金 の担保に供しております。																														
3 主な外貨建資産・負債の内 訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借対 照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,824千 米ドル</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資</td> <td>1,300千 米ドル</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>171千 ユーロ</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会 社株式</td> <td>1,799千 香港ドル</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	中間貸借対 照表計上額	有価証券	1,824千 米ドル	193百万円	投 資	1,300千 米ドル	162百万円	有価証券	171千 ユーロ	24百万円	関係会 社株式	1,799千 香港ドル	33百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照 表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,865千 米ドル</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資</td> <td>500千 米ドル</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>171千 ユーロ</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会 社株式</td> <td>1,799千 香港ドル</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	有価証券	1,865千 米ドル	196百万円	投 資	500千 米ドル	65百万円	有価証券	171千 ユーロ	24百万円	関係会 社株式	1,799千 香港ドル	33百万円
科 目	外 貨 額	中間貸借対 照表計上額																															
有価証券	1,824千 米ドル	193百万円																															
投 資	1,300千 米ドル	162百万円																															
有価証券	171千 ユーロ	24百万円																															
関係会 社株式	1,799千 香港ドル	33百万円																															
科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額																															
有価証券	1,865千 米ドル	196百万円																															
投 資	500千 米ドル	65百万円																															
有価証券	171千 ユーロ	24百万円																															
関係会 社株式	1,799千 香港ドル	33百万円																															

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)												
4 配当制限	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>												
5 保証債務	<p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エルドラド</td> <td style="text-align: center;">690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	690百万円	<p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エルドラド</td> <td style="text-align: center;">813百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	813百万円	<p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エルドラド</td> <td style="text-align: center;">852百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	(株)エルドラド	852百万円
保 証 先	金 額														
(株)エルドラド	690百万円														
保 証 先	金 額														
(株)エルドラド	813百万円														
保 証 先	金 額														
(株)エルドラド	852百万円														

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	10百万円	11百万円	20百万円
有価証券利息	16百万円	30百万円	39百万円
受取賃貸料	50百万円	62百万円	98百万円
2 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	88百万円	88百万円	182百万円
貸倒引当金繰入額		70百万円	
3 特別利益のうち主なもの			
償却債権取立益	16百万円	19百万円	36百万円
4 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却損	45百万円		45百万円
投資有価証券評価損		26百万円	
会員権評価損		25百万円	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	265百万円	250百万円	535百万円
無形固定資産	11百万円	5百万円	9百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	有形固定資産	百万円	百万円	百万円	有形固定資産	百万円	百万円	百万円
その他	2,748	1,433	1,315	その他	2,623	1,513	1,110	その他	2,713	1,397	1,315
無形固定資産	803	385	417	無形固定資産	867	387	480	無形固定資産	678	340	337
合計	3,551	1,819	1,732	合計	3,491	1,900	1,590	合計	3,392	1,738	1,653
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		675百万円		1年内		670百万円		1年内		646百万円	
1年超		1,110百万円		1年超		964百万円		1年超		1,053百万円	
合計		1,785百万円		合計		1,634百万円		合計		1,699百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		百万円				百万円				百万円	
支払リース料		397		支払リース料		405		支払リース料		799	
減価償却費相当額		357		減価償却費相当額		353		減価償却費相当額		704	
支払利息相当額		28		支払利息相当額		24		支払利息相当額		54	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	11	16	(5 0)
債券			
その他	186	177	8
小計	197	194	(3 0)
固定資産に属するもの			
株式	183	300	116
債券	28	29	1
その他	88	78	10
小計	300	407	107
合計	497	602	(104 0)

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド	3,167百万円
中期国債ファンド	153百万円
公社債投資信託	100百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	35百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	163百万円
非上場外国債券	88百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	312百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
一般募集による新株式の発行 平成11年11月29日及び平成11年12月9日開催の取締役会において下記のとおり一般募集による新株式の発行を決議いたしました。 (1) 発行株式の種類 額面普通株式(額面50円) (2) 発行新株式数 500,000株 (3) 発行価格 1株につき3,210円 (4) 資本組入額 1株につき1,605円 (5) 申込期間 自 平成11年12月10日 至 平成11年12月14日 (6) 払込期日 平成11年12月25日 (7) 募集方法 一般募集 (8) 配当起算日 平成11年10月1日 (9) 資金用途 運転資金及び長期借入金返済に充当	第1回無担保普通社債の発行 提出会社は、平成12年11月29日開催の取締役会決議に基づき「第1回無担保普通社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 5,000百万円 (2) 利率 年2.06% (3) 発行価格 額面金額100円につき金100円 (4) 償還の方法及び償還期限 満期一括償還 平成17年12月20日 (5) 募集期間 平成12年12月7日 (6) 払込期日 平成12年12月20日 (7) 担保 本社債には、物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。	—

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 主要株主の異動 | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日〕
〔（第24期）至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成12年10月6日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成12年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | 平成12年12月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。